

（報告先）
横 浜 市 長

（報告者）
住 所 〒 242-0022
神奈川県大和市柳橋5丁目3番地1
電 話 046-200-2888
法 人 名 社会福祉法人 県央福祉会
代 表 者 職 理事長
氏 名 柴田 琢

横浜市障害者就労支援センター支援実績報告書

就労支援センター名 : 横浜中部 就労支援センター

令和6年度の支援実績について、次のとおり報告します。

1【本人支援】登録・継続・解除について
(1) 新規登録者について（登録時：年度累計）

ア 主たる障害及び登録の種別 (人)

	身体	療育	精神	手帳なし	計
求職支援	0	2	11	1	14
定着支援	3	29	21	0	53
計	3	31	32	1	67

イ 年齢 (人)

18歳未満	18歳～20代	30代	40代	50代	60代以上	計
0	35	17	9	4	2	67

ウ 居住区 (人)

青葉	旭	泉	磯子	神奈川	金沢	港南	港北	栄	瀬谷
3	7	1	0	7	0	3	1	0	4
都筑	鶴見	戸塚	中	西	保土ヶ谷	緑	南	市外	計
1	2	0	8	8	13	1	8	0	67

エ 現在の状況 (人)

在学	在職	通所系サービス	日中活動なし	その他・不明	計
7	59	1	0	0	67

オ 就労支援センターを利用するに至った経緯・経路 (件)

本人	家族等	事業主	通所系サービス	相談機関	計
13	4	11	14	3	45
労働機関	教育機関	医療機関	区役所等	その他・不明	計
3	17	0	0	2	22

(2) 登録解除者について（解除時：年度累計）

ア 解除の理由と登録の種別 (人)

	支援不要	市外転居	他センター登録	引継ぎ完了	1年支援なし	その他	計
求職支援	11	2	0	2	24	0	39
定着支援	8	2	4	0	13	0	27
計	19	4	4	2	37	0	66

イ 上記「引継ぎ完了」の内訳 (人)

通所系サービス	相談機関	労働機関	医療機関	計
1	1	0	0	2

(3) 継続登録者について（年度末時）

主たる障害及び登録の種別 (人)

	身体	療育	精神	手帳なし	計
求職支援	3	28	47	0	78
定着支援	16	220	115	3	354
計	19	248	162	3	432

2 【本人支援】 支援内容ほか（年度累計）

(1) 相談支援件数（手段別）

(件)

	来所	電話・WEB	FAX・E-mail	事業主訪問	通所先訪問	その他訪問	カンファレンス	同行	計
登録者	555	812	837	320	3	13	23	63	2626
未登録者	131	374	87	6	1	19	0	1	619
計	686	1186	924	326	4	32	23	64	3245

(2) 相談支援件数（内容別）

(件)

	準備支援	求職支援	職場定着支援	就業・生活支援	計
登録者	28	447	2121	30	2626
未登録者	11	323	267	18	619
計	39	770	2388	48	3245

(3) 職場実習事業について（障害種別は実習時点）

ア 利用件数

(件)

	身体	療育	精神	手帳なし	計
職場体験実習	0	0	1	0	1
就職準備実習	0	0	2	0	2
計	0	0	3	0	3

イ 利用のうち就職につながった件数

(件)

	身体	療育	精神	手帳なし	計
職場体験実習	0	0	1	0	1
就職準備実習	0	0	2	0	2
計	0	0	3	0	3

(4) 新規就職件数（障害種別は就職時点）

(件)

	身体	療育	精神	手帳なし	計
一般就労	1	3	4	0	8
就労継続支援A型	0	0	0	0	0
計	1	3	4	0	8

(5) 離職件数（障害種別は離職時点）

(件)

身体	療育	精神	手帳なし	計
1	4	3	0	8

3 事業主支援（年度累計）

事業主支援件数

(件)

求人照会・情報共有	雇用相談	職場内障害理解に対する啓発	特定しない障害者社員の雇用管理相談	計
12	4	2	2	20

4 関係機関支援・地域連携（年度累計）

(1) 関係機関支援件数

(件)

	通所系サービス	相談機関	労働機関	教育機関	医療機関	区役所等	その他	計
就労支援に関する相談（スーパーバイズ）	3	2	0	7	0	0	0	12
啓発、その他	6	1	1	4	0	0	0	12
計	9	3	1	11	0	0	0	24

(2) 地域連携を目的とする会議等（就労支援センターが主催・共催するもの）

ネットワーク会議等	その他	計
13	14	27

(件)

(3) 地域連携を目的とする会議等の具体的内容（開催日、内容、参加者数等）

※別紙記載

(4) 就労支援センターの自主事業

余暇支援	研修・勉強会等	計
2	0	2

 (件)

(5) 就労支援センター自主事業の具体的内容（開催日、内容、参加者数等）

第1回就労者余暇(定着支援) 2024年5月18日(土) 日帰りバスツアー@富士サファリパーク&めんたいパーク
参加者:登録者 39名、ボランティア 1名、職員 4名

第2回就労者余暇(定着支援) 2024年12月7日(土) 忘年会@横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ
参加者:登録者 35名、職員 4名

(6) その他（事業等を通じて把握した課題や、今後の取り組み目標等）

【課題】

・一般高校(定時制・通信制)からの就労相談(障害手帳を持つ生徒の障害者雇用に係る支援)があり、学校のバックアップとして一次相談で就職に繋いだケースを通して、今後も同様のケースが増えると予想されること、限られた時間内でアセスメントから始める必要があり、就労支援センターだけでは対応不全に陥ると思われることなどから、学校教育として障がいのある生徒への対応策を考える段階であることを就労現場から伝え、共に考える必要があると感じています。

・さまざまなビジネス(求職、雇用代行、定着支援等)が生まれビジネスを活用している大手企業が散見されるようになりました。一方で当事者支援は当事者の意思に関わらずお金の掛からない就労支援センターの活用を大企業や特例子会社が必須とする傾向があり、本来支援対象としている中小企業や福祉とつながりのない当事者ではなく、大手企業や障害者雇用ビジネスが支援対象として台頭してきています。このような大手企業や特例子会社、障害者雇用ビジネスとどう向き合っていくのか、中小企業等とどう繋がっていくのか、横浜市障害者就労支援センターとしての課題だと考えています。

・総合支援法の改定に伴い、就労継続支援事業所も就労支援を取り入れていく必要性が出てきました。就労支援ノウハウがない、就労支援が出来ないという理由で求職活動を就労支援センターに依頼してくるケースがありましたが、今後は就労継続支援事業所が支援できるようにより協働を意識していく必要性を感じています。

【今後の取組】

・将来の就労に向けて、子供のころから取り組んでいくとよいこととして、18歳以上の就労支援をしているからこそ伝えられる生活の視点を学齢期の子供のサービス事業所や保護者と繋がりを持ち伝える取組を行いたいと考えています。

・就労選択支援等、あらたな制度を学びながら西区、中区、保土ヶ谷区の自立支援協議会の繋がりを主として地域資源のひとつとしての役割を果たしていきたいと考えています。